

沖縄県教育委員会
教育長 平敷 昭人 様

沖縄県教職員組合
中央執行委員長 佐賀 裕敏

2018年春闘要求書

日頃より沖縄県の教育ならびに教職員の賃金・労働条件の改善のため、ご尽力されている貴職に対し敬意を表します。

さて、教育現場では、ご存知のように長時間過密・過重労働が改善されることなく現在も継続し、精神疾患等を含む病休率の改善は見られません。市町村教育委員会や教育事務所毎に「業務改善」による働き方の見直しについての施策や提言を行っていますが、実質的な労働時間削減にはつながっていないのが現状です。勤務時間外における在校時間が過労死ラインを超える教職員の数はいっこうに減少していません。「効率的な職務遂行に努め、時間外勤務縮減に取り組むこと」が目標となっていますが、客観的な勤務時間を記録しない教職員や管理職の現状が、労働者の健康・安全を守るこのできない職場になっていることを如実に示しています。さらに、学力向上推進、その対策、生徒指導、報告書作成、教材研究・成績処理、小中一貫・連携教育等限られた勤務時間のなかでやるべき仕事の量が年々増加し、超過勤務が増え、多忙化がすすむ一方です。

このように、長時間過密・過重労働による劣悪な労働環境の放置は、「働き方改革」にも逆行するものであり容認できません。また、退職金の大幅な削減と再度の見直し、給与の総合的な見直し、人事評価制度の導入など、働くことに対する不安が増大し、モチベーションもあがらず、よい教育実践や労働意欲が高まりにくい状況にあることは間違いありません。ワーク・ライフ・バランスの実現に向けて、教職員の雇用の安定と賃金・労働条件の改善・確保が不可欠です。

貴職におかれましては、このような状況を認識し、教職員の職場環境の改善や生活維持・向上のために下記事項の実現に向けて最大限の努力を払われますよう強く要求します。

記

1. 市町村立の教職員も含めた勤務実態調査等を実施し、時間外勤務などの労働実態を把握し、その原因の分析と改善並びに効率的な公務の確立にとりくむこと。
2. 小中学校における労働安全衛生委員会の設置について、市町村教育委員会に対して指導のさらなる強化を図ること。
3. 義務教育費国庫負担制度を堅持させ、国庫負担率の2分の1への復元を国に要請すること。
4. 事務職員の格付けにあたっては、その特殊性を鑑み、事務主査、事務主幹の枠拡大を図ること。また、一定年齢（経験年数）を考慮に入れ、行政職6級を実現すること。
5. 幼稚園教諭の賃金については、義務制の教育職員の給与水準・給与体系を準用すること。
6. 国の省庁再編等に伴う幼保一体化による幼稚園教諭の身分については、組合との協議の場を設定し慎重に取り扱うこと。